

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ムトー精工株式会社
コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
(氏名) 金子 貞夫
配当支払開始予定日

TEL 058(371)1100
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,529	△8.8	△98	—	35	△90.4	20	△92.2
26年3月期	24,712	△0.1	166	△79.2	367	△62.4	260	△56.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,541百万円 (55.7%) 26年3月期 990百万円 (△51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.84	—	0.1	0.2	△0.4
26年3月期	36.28	—	2.1	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,574	15,221	58.4	1,995.53
26年3月期	22,472	13,796	57.7	1,805.01

(参考) 自己資本 27年3月期 14,341百万円 26年3月期 12,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	668	△1,028	133	4,503
26年3月期	1,899	△1,048	△14	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	44.1	0.9
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	563.4	0.8
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.6	170	—	170	—	100	—	13.91
通期	22,700	0.8	570	—	570	—	420	—	58.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	7,739,548 株	26年3月期	7,739,548 株
27年3月期	552,547 株	26年3月期	552,410 株
27年3月期	7,187,029 株	26年3月期	7,191,986 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,732	△20.2	△227	—	△15	—	△52	—
26年3月期	13,452	29.8	84	356.6	333	30.7	269	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△7.35	—
26年3月期	37.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	13,797		7,455		54.0	1,037.35		
26年3月期	14,382		7,570		52.6	1,053.31		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,455百万円 26年3月期 7,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・株高の進行や原油価格の下落を背景に、大企業での収益・雇用環境の改善や外国人観光客の増加が続いており、回復傾向にあります。その一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩みや、円安に伴うコスト増による中小企業の業績不振が見られ、景気回復は限定的なものとなっております。

世界経済は、米国を中心に回復傾向にあります。しかしながら、欧州の債務問題、中国など新興国経済の減速、中東・アフリカをはじめとした各国の動向や情勢など、世界経済への影響が懸念される国外情勢が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンでは新商品の好調な販売に伴い、部品の生産・輸出が増加傾向にあります。家電は訪日外国人への販売が好調ですが、消費増税の影響で販売不振が続いております。自動車関連においては、増税による駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、軽自動車の国内販売が増加しております。輸出についても、景気回復の続く米国向けが円安の影響もあり増加傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の低下や受注量の減少、海外子会社の人件費等の固定費増加により、当連結会計年度における業績は、売上高は225億2千9百万円と前年同期と比べ21億8千3百万円(8.8%)の減収、営業損失は9千8百万円(前年同期は営業利益1億6千6百万円)、経常利益は3千5百万円と前年同期と比べ3億3千2百万円(90.4%)の減益、当期純利益は2千万円と前年同期と比べ2億4千万円(92.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、スマートフォン等モバイル端末市場の拡大により、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ市場は縮小し、関連部品の生産は依然として低迷しております。一方で、好調な新車販売を背景に、エアコンやナビゲーション等の自動車関連部品は堅調に推移しており、減少傾向にあった電子ペン関連におきましても、量産、新機種立ち上げにより当連結会計年度の後半において回復の兆しが見られました。当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて200億5千8百万円と前年同期と比べ19億3千3百万円(8.8%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は7千6百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億8千7百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラやビデオの新商品販売は伸び悩みの状況が続いており、当連結会計年度において新機種の立ち上がりがあったものの、打ち切りとなる機種が影響し、大幅な売上増加に至りませんでした。一方で、新機種の金型製作・試作の受注は増加しており、また新たな監視カメラ関係の受注により、翌連結会計年度以降において、量産移行し売上の増加を見込んでおります。当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて22億9千1百万円と前年同期と比べ2億8千9百万円(11.2%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は6千6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2千9百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、安定的に受注を確保している複写機関連と、ムトーベトナムCO.,LTD.との協力体制により、パソコン等の電子機器に使用されるパッケージ基板の配線設計の売上が増加となりました。検査業務におきましても、価格競争や短納期化の中、付加価値の高い4端子抵抗検査や半導体関連のウェハー基板の電気検査が順調に売上を伸ばしました。当連結会計年度における売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億2千3百万円と前年同期と比べ5千8百万円(22.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4千3百万円と前年同期と比べ3千5百万円(449.1%)の増益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 21,962	% 88.9	百万円 20,024	% 88.9	百万円 △1,938	% △8.8
精密プレス部品事業	2,498	10.1	2,194	9.7	△304	△12.2
プリント基板事業	251	1.0	310	1.4	59	23.7
合計	24,712	100.0	22,529	100.0	△2,183	△8.8

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き輸出企業を中心とした好調な企業業績に支えられ、日銀の金融緩和策や政府の成長戦略への期待感から、景気は緩やかに回復していくものと思われま

す。一方で、海外においては、米国の量的金融緩和策の終了に伴う影響や、中国の経済成長の鈍化、欧州では、ロシア経済の悪化やギリシャ問題の再燃など景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品及び金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機㈱(大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. (マレーシア国)及びプリント配線基板設計を行っております大英エレクトロニクス㈱(東京都八王子市)の技術を活かし、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高227億円、営業利益5億7千万円、経常利益5億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	22,472	24,574	2,101
純資産	13,796	15,221	1,424
自己資本比率	57.7	58.4	—

当連結会計年度年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円増加し、143億9千1百万円となりました。現金及び預金が4億1千万円、商品及び製品が3億3千6百万円、仕掛品が3億2千4百万円、電子記録債権が3億1百万円、原材料及び貯蔵品が2億9千4百万円、受取手形及び売掛金が2億4千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、101億8千2百万円となりました。投資その他の資産が8千6百万円、無形固定資産が1千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加し、245億7千4百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円増加し、72億4千9百万円となりました。短期借入金が10億9千3百万円、支払手形及び買掛金が4億5千7百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し、21億3百万円となりました。長期借入金が6億7千7百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し、93億5千2百万円となりました。
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億2千4百万円増加し、152億2千1百万円となりました。為替換算調整勘定が14億8百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	668	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△1,028	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	133	147
現金及び現金同等物の期末残高	4,224	4,503	279

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は45億3百万円と前連結会計年度末と比べ2億7千9百万円(6.6%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5千6百万円と前年同期と比べ3億3百万円(84.3%)の減益となり、非資金費用である減価償却費15億9千6百万円、売上債権の増加4千8百万円、たな卸資産の増加6億6千7百万円、仕入債務の増加1億5千9百万円等により、営業活動全体として6億6千8百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ12億3千万円(64.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出7億8千万円等により、投資活動全体として10億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が1千9百万円(1.9%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額9億2百万円、長期借入金による収入3億円及び長期借入金の返済による支出9億2千8百万円等により、財務活動全体として1億3千3百万円の収入(前連結会計年度は1千4百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	55.9	53.3	54.0	57.7	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	19.1	26.0	21.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	3.6	2.1	2.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.2	36.5	85.8	45.7	14.0

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分について、安定配当として1株につき年間16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。

この方針のもと、当期は安定配当分として、期末配当金につきましては、8円00銭とし、中間配当金として1株につき8円00銭とを合わせて、1株当たり年間16円00銭とさせていただきます。予定です。

また、次期（平成28年3月期）の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間16円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなります。当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして当社グループの製品売上高の40.0%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電、ハントンスプリングインダストリーズ及びムトー(タイランド)によって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機㈱、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

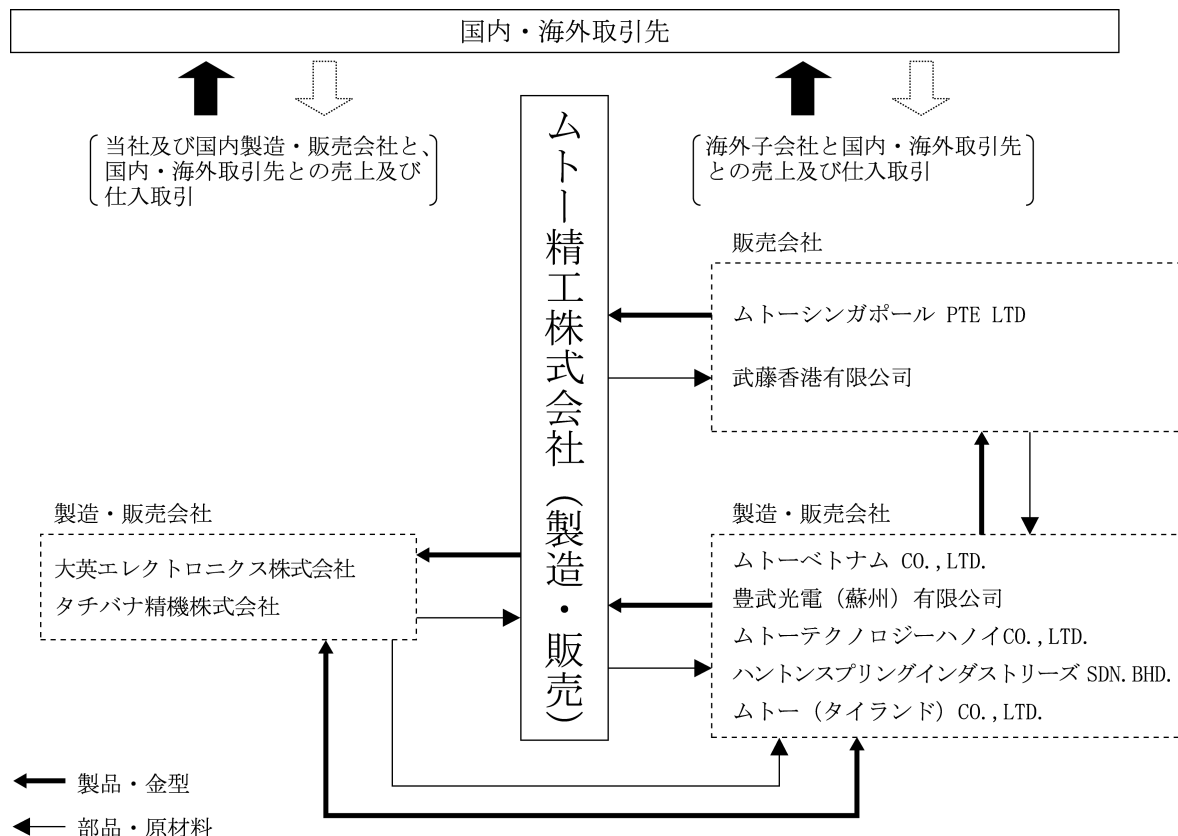
(主な関係会社)タチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス㈱

事業の系統図は、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金型及び製品を当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板の設計、検査、販売	99.8	主にプリント配線基板の設計、検査をムトーベトナムにて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び製品を中国国内、当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DISTRICT, HANOI, VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金型及び製品をベトナム国内、当社及び当社子会社へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハントンスプリング及びムトーベトナムより仕入れております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 500	精密プレス部品の製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチバナ精機(株)へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 400,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO., LTD.の6社は、特定子会社に該当します。
- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

QCDE（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしております。

- ① 金型設計・製造から、組立ラインの設計・治具工具の製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,112	4,853,417
受取手形及び売掛金	3,882,031	4,124,360
電子記録債権	376,871	678,267
有価証券	-	202,005
商品及び製品	859,309	1,196,303
仕掛品	752,327	1,076,537
原材料及び貯蔵品	1,269,004	1,563,366
未収入金	431,461	274,352
繰延税金資産	52,689	39,044
その他	331,995	385,336
貸倒引当金	△447	△1,337
流動資産合計	12,398,356	14,391,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,358	3,120,980
機械装置及び運搬具（純額）	3,770,265	3,520,653
土地	1,528,380	1,566,834
建設仮勘定	80,846	186,711
その他（純額）	882,452	865,622
有形固定資産合計	9,251,304	9,260,802
無形固定資産	283,900	296,438
投資その他の資産		
投資有価証券	324,562	328,574
退職給付に係る資産	31,887	108,382
繰延税金資産	276	2,238
その他	185,226	188,892
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	539,067	625,202
固定資産合計	10,074,272	10,182,444
資産合計	22,472,629	24,574,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,396	2,771,962
短期借入金	1,471,618	2,565,077
1年内返済予定の長期借入金	928,440	977,194
未払法人税等	48,770	63,911
賞与引当金	183,095	177,287
その他	975,617	693,830
流動負債合計	5,921,938	7,249,263
固定負債		
長期借入金	2,356,611	1,679,417
繰延税金負債	34,033	24,841
役員退職慰労引当金	183,333	197,440
退職給付に係る負債	167,370	196,110
その他	13,081	5,835
固定負債合計	2,754,430	2,103,644
負債合計	8,676,368	9,352,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,363,043	9,268,479
自己株式	△397,587	△397,670
株主資本合計	13,390,128	13,295,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,611	93,518
為替換算調整勘定	△455,875	952,884
その他の包括利益累計額合計	△417,264	1,046,403
少数株主持分	823,396	879,305
純資産合計	13,796,261	15,221,191
負債純資産合計	22,472,629	24,574,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,712,207	22,529,194
売上原価	21,398,039	19,552,763
売上総利益	3,314,168	2,976,431
販売費及び一般管理費		
発送運賃	791,193	770,214
報酬及び給料手当	1,085,960	1,082,164
賞与引当金繰入額	54,373	61,540
退職給付費用	11,111	4,636
役員退職慰労引当金繰入額	14,807	14,107
福利厚生費	209,038	188,871
消耗品費	178,655	180,995
減価償却費	151,896	138,833
地代家賃及びリース料	156,488	140,485
保険料	15,297	18,928
租税公課	53,433	48,447
交際費	35,208	26,955
貸倒引当金繰入額	-	1,704
その他	390,681	396,882
販売費及び一般管理費合計	3,148,146	3,074,769
営業利益又は営業損失(△)	166,022	△98,338
営業外収益		
受取利息	25,238	35,843
受取配当金	9,602	6,503
為替差益	124,782	104,448
その他	84,511	35,141
営業外収益合計	244,135	181,936
営業外費用		
支払利息	42,297	47,827
その他	325	420
営業外費用合計	42,623	48,247
経常利益	367,534	35,350
特別利益		
固定資産売却益	3,937	2,754
投資有価証券売却益	-	32,122
特別利益合計	3,937	34,877
特別損失		
固定資産売却損	1,254	9
固定資産除却損	8,280	3,032
投資有価証券売却損	224	10,792
ゴルフ会員権評価損	2,193	-
特別損失合計	11,953	13,833
税金等調整前当期純利益	359,518	56,393
法人税等	107,324	112,036
法人税等調整額	5,928	△4,264
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	246,265	△51,378
少数株主損失(△)	△14,672	△71,807
当期純利益	260,937	20,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	246,265	△51,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,328	54,907
為替換算調整勘定	753,382	1,538,145
その他の包括利益合計	744,053	1,593,053
包括利益	990,319	1,541,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,825	1,484,097
少数株主に係る包括利益	57,493	57,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,217,563	△347,544	13,294,692
当期変動額					
剰余金の配当			△115,457		△115,457
当期純利益			260,937		260,937
自己株式の取得				△50,043	△50,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	145,480	△50,043	95,436
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	47,940	△1,137,091	△1,089,151	779,445	12,984,986
当期変動額					
剰余金の配当			—		△115,457
当期純利益			—		260,937
自己株式の取得			—		△50,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,328	681,216	671,887	43,951	715,838
当期変動額合計	△9,328	681,216	671,887	43,951	811,275
当期末残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128
当期変動額					
剰余金の配当			△114,993		△114,993
当期純利益			20,429		20,429
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△94,563	△82	△94,646
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261
当期変動額					
剰余金の配当			—		△114,993
当期純利益			—		20,429
自己株式の取得			—		△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,519,576
当期変動額合計	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,424,929
当期末残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,518	56,393
減価償却費	1,585,176	1,596,407
有形固定資産除却損	8,280	3,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,937	△16,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,812	14,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,276	14,048
受取利息及び受取配当金	△34,840	△42,347
支払利息	42,297	47,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	224	△21,330
ゴルフ会員権評価損	2,193	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,683	△2,744
売上債権の増減額 (△は増加)	936,437	△48,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417,909	△667,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,182,498	159,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,980	△40,793
その他	△73,376	△284,261
小計	2,056,052	767,881
利息及び配当金の受取額	34,844	42,335
利息の支払額	△41,562	△47,625
法人税等の支払額	△207,454	△94,557
法人税等の還付額	57,343	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,223	668,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440,195	△722,077
定期預金の払戻による収入	560,801	590,409
有価証券の取得による支出	-	△202,005
有形固定資産の取得による支出	△1,141,174	△780,116
有形固定資産の売却による収入	4,311	2,902
無形固定資産の取得による支出	△35,061	△22,123
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△21,386
投資有価証券の売却による収入	541	100,705
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
その他	3,805	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,388	△1,028,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,104	902,040
長期借入れによる収入	1,150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△944,989	△928,440
自己株式の取得による支出	△50,043	△82
配当金の支払額	△115,592	△115,533
少数株主への配当金の支払額	△16,679	△13,542
その他	△11,954	△10,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,364	133,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,563	505,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111,033	279,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,494	4,224,528
現金及び現金同等物の期末残高	4,224,528	4,503,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,962,536	2,498,359	251,312	24,712,207	—	24,712,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,844	83,032	13,226	125,102	△125,102	—
計	21,991,381	2,581,391	264,538	24,837,310	△125,102	24,712,207
セグメント利益又は損失(△)	187,723	△29,693	7,992	166,022	—	166,022
セグメント資産	19,699,721	2,158,753	630,990	22,489,465	△16,836	22,472,629
セグメント負債	8,231,822	356,493	104,888	8,693,204	△16,836	8,676,368
その他の項目						
減価償却費	1,521,547	51,641	11,986	1,585,176	—	1,585,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,188,685	14,206	20,587	1,223,478	—	1,223,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△16,836千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス部 品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,024,258	2,194,143	310,793	22,529,194	—	22,529,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,745	97,553	12,544	143,843	△143,843	—
計	20,058,003	2,291,696	323,338	22,673,038	△143,843	22,529,194
セグメント利益 又は損失(△)	△76,109	△66,110	43,881	△98,338	—	△98,338
セグメント資産	21,897,455	2,177,173	712,413	24,787,042	△212,943	24,574,099
セグメント負債	9,058,346	369,274	138,230	9,565,851	△212,943	9,352,907
その他の項目						
減価償却費	1,538,350	46,257	11,799	1,596,407	—	1,596,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673,539	6,155	7,314	687,008	—	687,008

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△212,943千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異及び当該差異の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	米 州	合 計
14,470,926	9,903,755	216,981	120,543	24,712,207

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	合 計
3,121,940	6,129,363	9,251,304

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	6,395,045	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	米 州	合 計
11,501,563	10,598,716	242,791	186,123	22,529,194

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	合 計
2,838,661	6,422,140	9,260,802

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	3,922,963	プラスチック成形事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805円01銭	1,995円53銭
1株当たり当期純利益金額	36円28銭	2円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	260,937	20,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,937	20,429
普通株式の期中平均株式数(株)	7,191,986	7,187,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,796,261	15,221,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	823,396	879,305
(うち少数株主持分)	(823,396)	(879,305)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,972,864	14,341,885
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	552,410	552,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,187,138	7,187,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,284	412,341
受取手形	82,346	9,891
売掛金	2,472,535	1,961,641
電子記録債権	372,505	465,218
商品及び製品	357,619	519,303
仕掛品	159,721	422,447
原材料及び貯蔵品	228,352	303,449
前払費用	8,024	8,468
繰延税金資産	45,579	28,172
未収入金	312,374	311,774
未収消費税等	23,447	52,153
その他	2,797	1,518
流動資産合計	4,940,590	4,496,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	901,143	825,528
構築物	3,395	3,672
機械及び装置	440,275	351,643
車両運搬具	14	0
工具、器具及び備品	315,430	224,125
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産	16,145	8,357
有形固定資産合計	2,735,746	2,472,667
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	11,825	12,396
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	7,889	4,723
その他	923	662
無形固定資産合計	32,691	29,836
投資その他の資産		
投資有価証券	218,657	267,119
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	5,312,496	5,312,496
その他	105,885	183,144
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	6,673,391	6,799,112
固定資産合計	9,441,829	9,301,616
資産合計	14,382,420	13,797,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	795,950	981,252
買掛金	1,500,147	1,096,616
短期借入金	585,000	910,000
関係会社短期借入金	-	170,000
1年内返済予定の長期借入金	928,440	977,194
未払金	144,524	119,704
未払費用	82,306	69,173
未払法人税等	14,158	4,239
預り金	22,578	22,932
賞与引当金	94,785	66,080
設備関係支払手形	64,556	18,110
その他	10,987	15,867
流動負債合計	4,243,435	4,451,171
固定負債		
長期借入金	2,356,611	1,679,417
繰延税金負債	28,945	24,841
役員退職慰労引当金	170,053	181,320
その他	13,081	5,835
固定負債合計	2,568,691	1,891,414
負債合計	6,812,126	6,342,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,404	52,405
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	278,036	108,234
利益剰余金合計	3,503,109	3,335,308
自己株式	△397,587	△397,670
株主資本合計	7,530,194	7,362,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,098	93,100
評価・換算差額等合計	40,098	93,100
純資産合計	7,570,293	7,455,411
負債純資産合計	14,382,420	13,797,997

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,452,970	10,732,704
売上原価	12,084,739	9,769,336
売上総利益	1,368,231	963,367
販売費及び一般管理費	1,283,272	1,190,819
営業利益又は営業損失(△)	84,958	△227,451
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	129,062	122,654
為替差益	126,639	96,763
雑収入	11,952	10,322
営業外収益合計	267,654	229,740
営業外費用		
支払利息	18,876	17,515
雑損失	325	153
営業外費用合計	19,202	17,669
経常利益又は経常損失(△)	333,410	△15,380
特別利益		
固定資産売却益	1,375	79
投資有価証券売却益	-	15,754
特別利益合計	1,375	15,834
特別損失		
固定資産売却損	1,254	2,499
固定資産除却損	813	470
投資有価証券売却損	224	-
特別損失合計	2,292	2,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	332,493	△2,516
法人税、住民税及び事業税	60,671	36,881
法人税等調整額	2,327	13,409
法人税等合計	62,999	50,291
当期純利益又は当期純損失(△)	269,494	△52,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	51,730	3,780,000	△577,325	3,349,072
当期変動額					
剰余金の配当				△115,457	△115,457
当期純利益又は当期純損失(△)				269,494	269,494
圧縮記帳積立金の取崩		△1,325		1,325	—
圧縮記帳積立金の積立					—
別途積立金の取崩			△700,000	700,000	—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,325	△700,000	855,362	154,036
当期末残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△347,544	7,426,201	63,481	63,481	7,489,683
当期変動額					
剰余金の配当		△115,457		—	△115,457
当期純利益又は当期純損失(△)		269,494		—	269,494
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△50,043	△50,043		—	△50,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△23,382	△23,382	△23,382
当期変動額合計	△50,043	103,992	△23,382	△23,382	80,610
当期末残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109
当期変動額					
剰余金の配当				△114,993	△114,993
当期純利益又は当期純損失(△)				△52,807	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩					—
圧縮記帳積立金の積立		2,001		△2,001	—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,001	—	△169,801	△167,800
当期末残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293
当期変動額					
剰余金の配当		△114,993		—	△114,993
当期純利益又は当期純損失(△)		△52,807		—	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△82	△82		—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	53,001	53,001	53,001
当期変動額合計	△82	△167,883	53,001	53,001	△114,882
当期末残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 金 大洲 （現 豊武光電(蘇州)有限公司 董事）

取締役 金子 貞夫 （現 当社管理本部本部長）

取締役 牛丸 正詞 （現 公認会計士）

2. 退任予定取締役

取締役相談役 松田 興市

取締役 玉井 弘之

(注) 新任取締役 牛丸 正詞氏は、社外取締役であります。